令和7年度 小松市上下水道事業経営懇話会

日時 令和7年8月28日(木) 15時30分~ 場所 第一地区コミュニティセンター セミナールームA・B

第2回 資料

小松市上下水道局

目次

- 1 前回ふりかえり
- 2 下水道事業の取組
- 3 経費の効率化(削減)の取組等
- 4 下水道使用料の水準
- 5 下水道事業の健全化に向けて
- 6 下水道使用料の現状
- 7 下水道使用料の課題

1 前回 ふりかえり

1-1 ふりかえりのポイント

水道

【現 状】

- ・毎年利益を計上、投資財源として活用
- ・企業債発行も抑制

【今後10年の通し】

- •料金回収率100%以上継続
- ・減少するも利益計上を継続
- ・老朽化・地震対策等に約13億円/年

【課題】

料金回収率がR17以降100%下回るおそれ

【経営目標·取組】

- ・料金回収率等の100%以上を維持
- ・5年後の見直しでは料金の適正水準の検証、検討
- ・投資経費は、積立金の取崩しと企業債で対応

下水道

【現 状】

·実質赤字

利益の計上は一般会計からの収入補てんによる R6から企業債の拡充により対応

【今後10年の見通し】

- ・経費回収率80%台で推移
- ・老朽化・地震対策、浸水対策等に約20億円/年

【課題】

- ・経費回収率が今後100%未達
- ・国の交付金の交付要件をクリアできない

【経営目標·取組】

- ・経費回収率等の100%以上達成
- ・100%に向けた使用料の適正水準の検討(計画の10年間)

1 前回 ふりかえり

1-2 上下水道事業経営見通し早見表

項	目 ポイント	水道	下水道
維持管理費用(収益的収支)	回収率の達成 状況	料金回収率100%維持	X 経費回収率100%未達
施設·管路 更新費用 (資本的収支)	賄えているか	♪ 利益積立金と企業債で対応	X R17以降は交付金クリアできず
運転資金	不足して いないか	0	企業債の拡充により対応

2 下水道事業の取組

2-1 運営の適正化に向けた取組

包括的民間委託により、安定的・効率的な運営。市は老朽化対策等のコア業務に注力

委託前

包括的民間委託

業務ごとに発注→個別の業者が受注

施設運転管理等

公共下水道(95施設) 浄化センター、マンホールポンプ等 農業集落排水施設等(88施設)



中央浄化センター

施設ストックマネジメント計画

災害対応、料金窓口業務など

管渠 維持管理·整備

施策立案·計画策定等

複数年契約 複数の業務・施設 を包括的に委託

- ・民間事業者の創意工夫・ノウハウの活用
- ・安定した施設管理の実施、コスト削減、 業務の効率化

委託前年間500件(※)あった 職員事務負担解消

お客様センター設置による窓口充実

受託業者と連携による災害対応強化 (業務経験者による応援)



お客様センター開設 R7.4

市職員が計画、老朽化対策等の施策立案に集中

※(委託前)H29時

2 下水道事業の取組

2-2 主な取組例

①余剰消化ガスの有効利用

・消化ガス発電機 浄化センターの汚水処理設備で 発生するメタンガスを電力利用



年間電力210,000kwh (削減効果約520万円/年相当)

包括的民間委託提案事業

③汚泥減容化

・バイオ調整剤による汚泥減容 発生汚泥の削減、汚泥運搬に伴う処分 コスト削減

農業集落排水施設7地区で実施 余剰汚泥492㎡→0㎡(R6) (削減効果 約200万円相当)

②ICTツール活用による 業務効率化

・モバイル点検システム・施設管理台帳システムによる機器等の点検結果をデータベースで構築





データを管理・解析し、維持管理計画等へ反映し 業務効率化

包括的民間委託提案事業

④汚泥の堆肥化

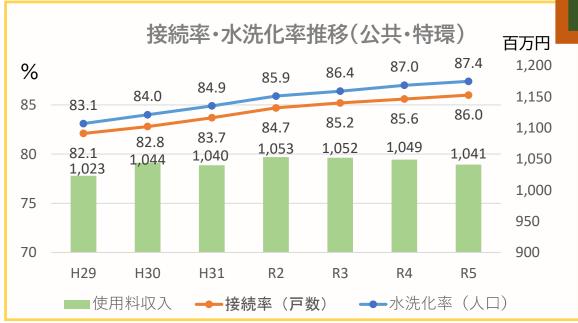
・河北潟ゆうきの里等への外部搬出 堆肥化しリサイクル(R元~)

汚泥処分比率 埋立:堆肥化=44:56 小学校プール(300㎡) 約4杯分(R6) (汚泥発生量R6 2,148㎡)

2 下水道事業の取組

2-3 収益向上の取組 接続促進による使用料収入向上

普及啓発に尽力(啓発通知、訪問、子ども達へ啓発活動等)



接続促進事業	内 容
下水道接続	下水道接続資金の貸付
資金貸付	(一般住宅 100万円限度)
下水道接続	下水道接続の補助(20万円限度)
促進補助	(合併処理浄化槽からの切換・供用開始1年以内)
排水設備	下水道整備時に町内会で促進組合設立の際の
促進組合補助	事務費補助等
下水道出前講座	小学4年生を対象に下水道の理解を深める 講座の実施



経済的理由、高齢化世帯の 増加により接続率の伸びは 鈍化傾向

近年は接続率(水洗化率)は 向上するも使用料収入は減少



3-1 包括的民間委託の経費

課題解決に向け期数を追うごとに委託範囲を拡大

千円

	第1期	第2期	第3期
委託範囲	R1~R3	R4~R6	R7~R11
・公共下水道維持管理 ・施設修繕(50万円未満)	第1期 (R1~)	·	
・施設改修(50万円以上) ・農業集落排水施設維持管理 ・施設ストックマネジメント計画		第2期 (R4~)	
・上下水道料金(使用料)徴収など窓口・給排水工事申請業務			第3期 (R7~)
設 計 額	862,500	1,135,000	3,579,500
事 業 費(契約額)	646,600	1,041,822	3,560,997
コスト削減	215,900	93,178	18,503
VFM*	25%	8%	0.5%

コスト削減の限界

※従来の方式と比べてどれだけ総事業費を削減できるかを示す割合

3-2 下水道施設の電力使用量削減の取組

浄化センター設備更新に伴う効率化機器の導入により電力使用量を削減

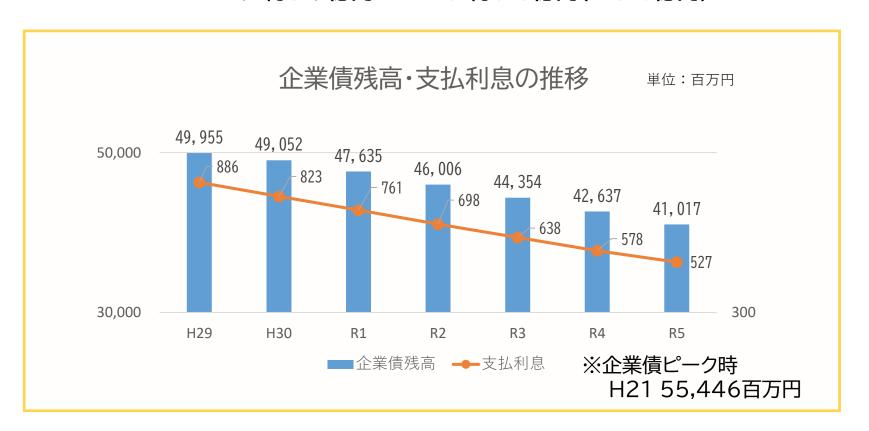


電気料金の単価上昇に伴い電気料は増加

3-3 企業債残高の削減

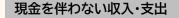
企業債残高 ··· H29~R5 7年間で約89億円削減

支払利息 … 企業債残高の削減に伴い、支払利息を圧縮 H29 約8.9億円 → R5 約5.3億円(▲3.6億円)



3-4 経費の詳細 経費削減に最大限努めている。削減できる費用もほぼない

下水道事業 R5決算 収益的収支 収入 4,045百万円





市が行なっている施設維持管理費 615百万円

維持管理費(615百万)のうち

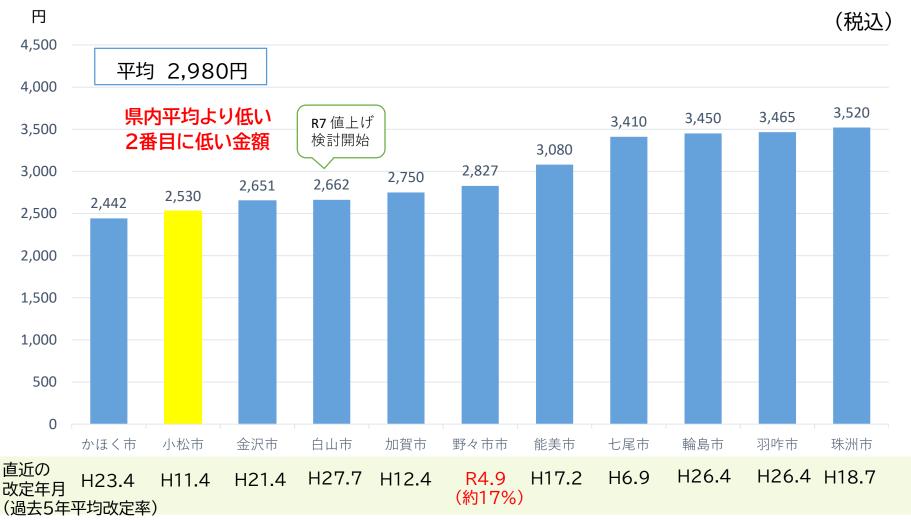
固定的な費用(決まっている費用) 流域下水道負担金や、支払利息、減価償却費等

維持管理費 細目	金額
下水道施設維持管理 包括的民間委託	351
管渠維持管理費 裁量範囲	51
汚泥運搬・処分費	71
薬品費	8
人件費	68
負担金(検針業務・庁舎維持管理・人件費)	52
総系費(各種システム使用料等)・接続促進費	14
合計	615

<u>市裁量範囲 130百万円</u>
仮に・・・ 20%経費削減できた場合 26百万円 かつ雨水、汚水処理の負担割合 3:7 削減額 18百万円①
R5決算 経費回収率 90.5% A 使用料収入 1,124百万円 B 使用料対象経費 1,242百万円 使用料不足額(B-A) 118百万円② ①<②削減額では不足額に届かない

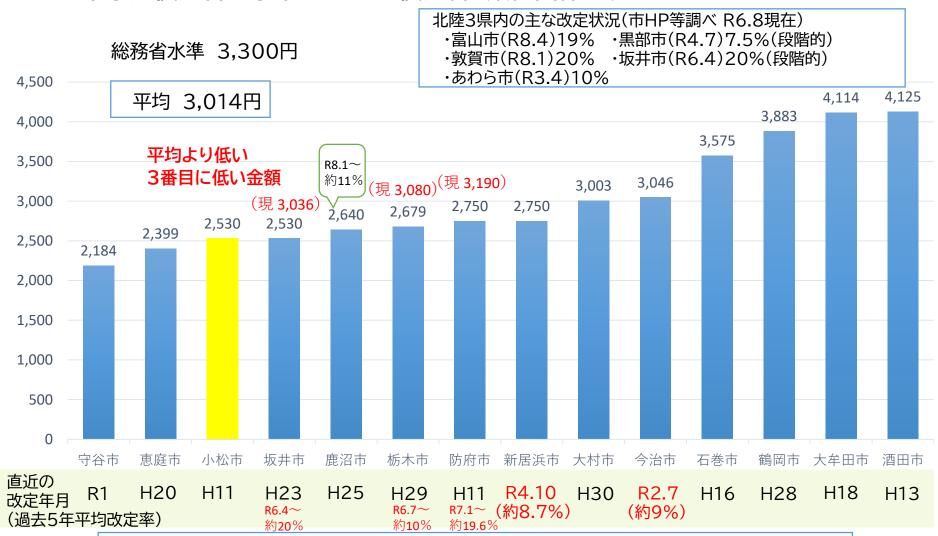
4 下水道使用料の水準

4-1 下水道使用料の水準 20㎡の使用料 県内11市比較



4 下水道使用料の水準

4-2 下水道使用料の水準 20㎡の使用料 類似団体比較



令和5年度総務省「経営比較分析表」より作成(家庭料金(円)20㎡/月 税込価格) 類似団体選定基準:令和5年度総務省「経営比較分析表」類似団体区分 (処理区域内人口6~10万人、処理区域内人口密度30~40人/ha未満、供用開始後年数40~50年)

5 下水道事業の健全化に向けて

5-1 使用料収入改善の必要性

厳しい事業環境の中、低い使用料水準で、経費削減などに取り組むも経費回収率100%達成は困難

事業環境の変化

② 施設等老朽化

物価の高騰

厳しい事業環境 水 道 下水道

④ 地震、浸水等 災害の多発 ① 人口減少 使用水量・料金 収入の減少

⑤ 職員数減少

低い使用料水準

- ・県内・類似団体でも低い水準
- ・総務省の水準にも満たない

財政状況

- ·実質赤字
- ・収入不足を企業債借入で確保
- ・経費回収率100%に満たない
- ・国の交付金の要件をクリアできない

経営努力

- ・運営の適正化の取組
 - … 包括的民間委託、汚泥減容化など
- ・経費削減の取組
 - … 電力使用量削減、企業債残高の削減など

・収益向上の取組・・・接続促進など

今後も継続して運営・経費の適正化 に取り組む

経費回収率向上が困難

経営の健全化が喫緊の課題

- ・下水道事業は、使用料を平成7年から30年間引き上げていない (直近の改定 平成11年 26年前)
- ・使用料だけでは汚水処理費や維持管理費などを賄えていない
- ・一般会計からの繰入金や借入金を頼りに事業を運営

6 下水道使用料の現状

6-1 下水道使用料体系

下水道使用料=基本料金+超過料金

一般汚水

基本料金

使用量(㎡)	税抜(円)		
~10	1,150		

超過料金(従量使用料)(1㎡につき)

使用量(㎡)	税抜(円)
1~10	0
11~30	115
31~50	175
51~100	180
101~200	185
201~500	190
501~1000	195
1001~	200

その他の汚水

用途	使用量	税抜(円)
公衆浴場汚水	1㎡につき	55
井戸水汚水	1㎡につき	105
井戸水公衆浴場汚水	1㎡につき	55

一般家庭の多くは安価な使用料で使用できるよう設定

31㎡から急に高くなる

前回、30㎡から31㎡の使用料の差 大口排出者について累進の緩和に 取り組んでほしい意見あり

6 下水道使用料の現状

6-2 下水道使用料体系 県内11市比較

小松市の特徴

- ・使用量30㎡までの単価が低く設定(一般家庭の負担に配慮された設定)
- ・31㎡以上の単価が高く設定

(単位:円(税抜))

	#4					従量使	用料				
自治体	基本 料金	1 5	1	.0 30	0 50	100	200	300	5	500	1000
小松市	1,150	C)	115	175	180	185	19	0	195	200
金沢市	900	2	7	124	129	135	140	146	154	162	171
野々市市	1,230	C)	134	134 149 163 176				•		
能美市	700	0					14	40			
白山市	1,190	C)	123	142	152			161		
加賀市	1,200	C)	130 135			140				
珠洲市	1,600	C)	160							
輪島市	1,428	C)		171						
七尾市	500	10	00	160 180							
羽咋市	1,500	C)	165							
かほく市	840	0(~	-8)	1150	(9~)	125			135		1.0

7 下水道使用料の課題

7-1 目指すべき水準

まずは赤字の解消、将来の投資額の確保

目標① 経費回収率100%達成 使用料対象経費を回収し、赤字を解消 最低限の水準

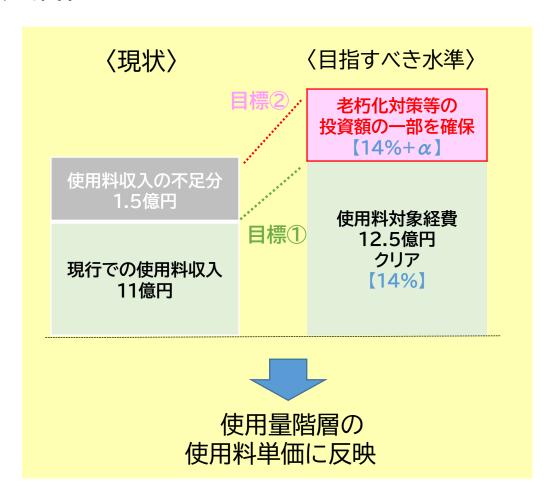
100%達成水準:14%

目標②将来の投資額の一部

使用料対象経費を回収したうえで、 将来の投資額の一部を使用料で確保

水準:14%+α

持続可能な経営



7 下水道使用料の課題

7-2 達成水準14%とした場合の月額使用料例

各使用量の階層に一律適用した場合と30㎡以下のみ適用した場合で比較

一律適用

30㎡以下のみ適用

単位:円 (税込)

使用量	現行	適用後	差額
10m³	1, 260	1, 440	180
20m³	2,530	2,880	350
30m³	3, 790	4, 320	530
50m³	7, 640	8,720	1,080
100m³	17, 540	19,990	2, 450
500m³	100, 590	114, 810	14, 220
1,000m³	207, 840	236, 910	29,070

使用量	現行	適用後	差額	増加率%
10m³	1,260	1,520	260	20.6
20m³	2,530	3,050	520	20.6
30m³	3,790	4,580	790	20.8
50m³	7,640	8,430	790	10.3
100m³	17,540	18,330	790	4.5
500m³	100,590	101,380	790	0.7
1, 000m³	207, 840	208, 630	790	0.4

30㎡以下と31~50㎡の単価の差が縮小

使用量	現行単価	適用単価
11~30m³	115	139
31∼50㎡	175	175
差	60	36

単位:円(税抜)

18

7 下水道使用料の課題

7-3 重要ポイント

使用料の適正水準を検討する際の3つの重要ポイント

- 経費回収率100%達成の水準は14%
- ·将来の投資額の一部を確保する水準は14%+α
- ・30㎡以下と31㎡以上の使用量階層の使用料単価の格差の緩和



使用料の適正水準の検討

- ・将来の事業運営を見据えた使用料水準
- ・利用者の負担感に配慮した使用料水準